

# ごみ処理コスト 22% 軽減

## 会津発、新システム効果

会津若松市の廃棄物収集運搬業者が手を結び、福島大の支援で昨年十一月に設立した会津若松市一般廃棄物協業組合(渡部豊二理事長)は今日、市内で総会を開き、昨年十月から取り組んでいる全国初の有料ごみ袋による事業系一般廃棄物の収集運搬事業の運用などを協議した。同事業は今年一月から本格運用に入り、排出事業者のごみ処理コスト削減効果が示され、リサイクル事業も検討している。効率的なごみ収集運搬とごみ減量化、再生利用を目指す「会津発」の新システムを検証する。(後藤吉宏)

同協業組合は、廃棄物収集運搬業六社で構成した。これまで各社が個別に月決め、年契約などで分量制限なしで収集してきた事業系一般ごみを、同組合に集約し、有料ごみ袋の共同収集に転換した。

排出事業者は、組合から有料ごみ袋を購入し、可燃物・不燃物の袋に分別して出す。収集袋は可燃物用それぞれ容量四十五リットル、一袋五百円と可燃物専用の容量十五リットル、一枚五百円の三種類。収集日は可燃物が日曜を除く毎日、不燃物が市内二エリアごと週二日とした。

収集車は共同運行し、収集ルートも簡素にして効率化。従来は週



全国に先駆けた事業系に取り組む会津若松市一般廃棄物協業組合の収集車

### 全国初、有料袋で事業系廃棄物収集

### 業者連携 リサイクルも検討

三十四、四合だったバツカ収集車の使用延べ台数が、三十台に削減でき、12.8%の削減。一週間の延べ収集作業人数も、三十八、九人から三十七人に減り、4.9%の合理化となった。

ごみ排出量に応じた料金負担とした有料ごみ袋では、排出事業者側のごみ減量化と排出抑制効果を目指した。昨年十月から十二月までの実証試験に参加した三百五十四事業所のうち、約70%にあたる二百四十七社が、ごみ処理コストの削減効果があったと回答。福島大の試算では、一月間で、従来の月決め契約より平均で22.6%、五千五百九十六円のコスト削減となった。逆にコストが増加した事業者は、事業系と家庭系ごみの分別徹底などが要因とみられる。

事業者の自己責任による処理が義務付けられている事業系一般ごみが、家庭ごみに混入し、自治体のごみ処理に負担をかけている場合も多く、課題となっている。同組合が有料ごみ袋の共同収集の本格運用を始めた今年一月から新規契約の排出事業者が増え、従来は月一、二件だったのが十件以上になった。新システム導入で事業

系一般ご分別への意識が高まっ  
たのも要因とみている。

多くの事業者が、ごみ処理コ  
スト削減を図られたが、同組合が事  
業を継続していくには、契約件数  
専用ごみ袋で収集し、リサイクル  
と契約金額を増やし、収集コスト  
削減が不可欠。今後は、より細か  
な分別リサイクルが求められる  
のが予想される。

渡部理事長は「まだ始まったば  
かりの組合だが、ごみ減量化と循  
環型の地域づくりに取り組んでい  
きたい」と話した。同事業に携わ  
る福島大の樋口良之助教授は「各  
社の皆さんの情熱があり、会津若  
松市だからこそ実現できた」と  
話しながら、「ごみ目玉の  
専用ごみ袋で収集し、リサイクル  
しやすい収集体制を実現させる」  
とが目標。力を合わせて環境にや  
さしい差遣の地域づくりに取り組  
みたい」と話した。

同組合では、新たなごみ再利用  
システムについて、具体的な検討に  
入っており、今後の事業展開が期  
待される。